



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3847 URL <https://www.pacific-systems.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡邊 泰博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 土谷 稔（TEL）048-845-2200
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,413	9.1	328	3.5	329	0.2	170	△23.6
2025年3月期中間期	4,961	6.3	317	17.2	328	18.8	222	23.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 237百万円（10.4%） 2025年3月期中間期 215百万円（6.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	115.01	—
2025年3月期中間期	150.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,590	6,812	71.0
2025年3月期	9,752	6,683	68.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,812百万円 2025年3月期 6,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	67.00	—	73.00	140.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,360	0.1	882	1.8	883	△0.8	609	△7.0
								411.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	1,480,000株	2025年3月期	1,480,000株
2026年3月期中間期	524株	2025年3月期	430株
2026年3月期中間期	1,479,519株	2025年3月期中間期	1,479,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・中間決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調がみられました。その一方で、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、各企業におけるDX推進の流れは継続し、AI・IoT技術などのICT（情報通信技術）の役割は従来以上に重要性を増し、情報化投資意欲の高まりは継続していくものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは2024年5月に今後の10年における戦略としてPACIFIC SYSTEMS VISION 2032（長期ビジョン）「One step Forward, One step Beyond.」を策定しました。また、そのPhase 1「創出を目指す3年」として26中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、本中計の基本方針「強みを知り、強化する」「既存技術の展開」「新規技術の獲得」に則り、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加となり、5,413百万円（前年同期比9.1%増）となりました。損益につきましては主に売上高の増加等により、営業利益328百万円（同3.5%増）、経常利益329百万円（同0.2%増）、また公開買付関連費用が発生したことから親会社株主に帰属する中間純利益は170百万円（同23.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		前中間連結 会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	前年同期比	
				増減	増減率
機器等販売	売上高	1,064	1,238	173	16.3%
	セグメント利益	102	131	28	28.3%
	セグメント利益率	9.6%	10.6%	1.0P	—
ソフトウェア開発	売上高	513	598	84	16.5%
	セグメント利益	106	94	△12	△11.9%
	セグメント利益率	20.8%	15.7%	△5.1P	—
システム販売	売上高	1,447	1,534	87	6.0%
	セグメント利益	188	245	57	30.5%
	セグメント利益率	13.0%	16.0%	3.0P	—
システム運用・管理等	売上高	1,943	2,048	105	5.4%
	セグメント利益	594	553	△40	△6.8%
	セグメント利益率	30.6%	27.0%	△3.6P	—
調整額（注）1	売上高	△7	△6	0	—
	セグメント利益	△674	△696	△22	—
計（注）2	売上高	4,961	5,413	452	9.1%
	営業利益	317	328	11	3.5%
	営業利益率	6.4%	6.1%	△0.3P	—

（注）1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①機器等販売

当セグメントは、パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。

売上高はWindows11への更新需要によるPC販売等が好調に推移したことから、1,238百万円（前年同期比16.3%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、131百万円の利益（同28.3%増）となりました。

②ソフトウェア開発

当セグメントは、製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。

売上高は前期に受注したERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発が当期に継続して売上に寄与しており、598百万円（前年同期比16.5%増）となりました。セグメント利益は売上高が増加の一方、一部で原価の増加が発生したことにより、94百万円の利益（同11.9%減）となりました。

③システム販売

当セグメントは、画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。

売上高は画像処理システムにおける外観検査装置や、生コン配車システム「スカイワンⅡ」の受注を獲得したこと、また生コンクリート業界向け製品のPAT-ONEの販売が前期から好調に推移していることから、1,534百万円（前年同期比6.0%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、245百万円の利益（同30.5%増）となりました。

④システム運用・管理等

当セグメントは、ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンター、保守サービス等を行っております。

売上高はシステム運用支援やデータセンタ業務等の増加により、2,048百万円（前年同期比5.4%増）となりました。セグメント利益は売上高が増加の一方、ハードウェアの更新による設備費の増加により、553百万円の利益（同6.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (2025年9月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	6,739	6,482	△257	△3.8%
固定資産	3,012	3,107	94	3.1%
資産合計	9,752	9,590	△162	△1.7%
流動負債	2,576	2,234	△341	△13.3%
固定負債	492	542	50	10.3%
負債合計	3,068	2,777	△291	△9.5%
純資産	6,683	6,812	128	1.9%

当中間連結会計期間末の資産合計は9,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券などの投資その他の資産が増加したことによります。

負債合計は2,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。流動負債減少の主な要因は、未払費用、賞与引当金が減少したことによります。固定負債増加の主な要因は、長期前受収益などの固定負債その他が増加したことによります。

純資産は6,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加いたしました。これは主に、株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度（2026年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,360百万円、営業利益882百万円、経常利益883百万円、親会社株主に帰属する当期純利益609百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,851	2,655,622
受取手形、売掛金及び契約資産	2,779,171	2,203,154
電子記録債権	169,149	236,811
リース投資資産	438,769	550,764
商品及び製品	54,322	97,653
仕掛品	324,044	524,618
原材料及び貯蔵品	49,892	60,876
その他	141,453	153,841
貸倒引当金	△754	△670
流動資産合計	6,739,902	6,482,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597,531	574,476
土地	531,977	531,977
その他（純額）	804,801	839,989
有形固定資産合計	1,934,311	1,946,443
無形固定資産	240,717	194,528
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	327,010	332,983
その他	512,310	635,281
貸倒引当金	△1,659	△1,659
投資その他の資産合計	837,661	966,605
固定資産合計	3,012,689	3,107,577
資産合計	9,752,591	9,590,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,032	754,327
短期借入金	-	50,000
未払費用	413,321	268,011
未払法人税等	148,794	100,685
賞与引当金	587,934	436,498
受注損失引当金	8	-
アフターコスト引当金	29,431	29,638
その他	539,954	595,329
流動負債合計	2,576,476	2,234,490
固定負債		
その他	492,240	542,958
固定負債合計	492,240	542,958
負債合計	3,068,717	2,777,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	5,477,451	5,539,603
自己株式	△1,001	△1,493
株主資本合計	6,494,272	6,555,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,299	216,371
退職給付に係る調整累計額	40,303	40,498
その他の包括利益累計額合計	189,602	256,869
純資産合計	6,683,874	6,812,800
負債純資産合計	9,752,591	9,590,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,961,521	5,413,828
売上原価	3,638,433	4,042,137
売上総利益	1,323,087	1,371,690
販売費及び一般管理費	1,005,632	1,043,183
営業利益	317,455	328,507
営業外収益		
受取利息	297	2,941
受取配当金	3,369	5,134
受取手数料	839	805
受取保険料	1,701	-
補助金収入	5,050	2,044
その他	1,066	1,010
営業外収益合計	12,324	11,934
営業外費用		
支払利息	745	3,240
支払手数料	408	403
事務所移転費用	-	6,136
その他	130	1,488
営業外費用合計	1,284	11,267
経常利益	328,495	329,174
特別損失		
固定資産除却損	72	121
公開買付関連費用	-	79,739
特別損失合計	72	79,860
税金等調整前中間純利益	328,422	249,313
法人税等合計	105,701	79,151
中間純利益	222,721	170,161
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	222,721	170,161

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	222,721	170,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,669	67,071
退職給付に係る調整額	1,982	195
その他の包括利益合計	△7,687	67,266
中間包括利益	215,033	237,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	215,033	237,428
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	328,422	249,313
減価償却費	222,399	235,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,578	△151,435
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,032	△8
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△2,735	207
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,849	△5,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,033	△84
受取利息及び受取配当金	△3,666	△8,075
支払利息	745	3,240
固定資産除却損	72	121
公開買付関連費用	-	79,739
売上債権の増減額(△は増加)	1,023,726	508,355
棚卸資産の増減額(△は増加)	△267,935	△254,887
リース投資資産の増減額(△は増加)	△27,104	△111,995
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,169	△36,733
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,331	△86,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,517	48,932
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,323	26,137
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,552	△90,530
小計	692,667	405,631
利息及び配当金の受取額	3,666	8,075
利息の支払額	△745	△3,240
公開買付関連費用の支払額	-	△57,000
法人税等の支払額	△247,937	△126,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,652	226,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,893	△130,798
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△20,000
無形固定資産の取得による支出	△39,829	△21,962
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△37,537
敷金及び保証金の回収による収入	133	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,723	△210,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△492
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	△82,472	△86,056
配当金の支払額	△100,613	△108,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,086	△144,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,841	△128,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,743,512	2,783,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,911,354	2,655,622

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,811	513,139	1,444,558	1,939,011	4,961,521	—	4,961,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	737	2,821	4,233	7,792	△7,792	—
計	1,064,811	513,877	1,447,380	1,943,244	4,969,314	△7,792	4,961,521
セグメント利益	102,431	106,875	188,276	594,038	991,622	△674,166	317,455

(注) 1 セグメント利益の調整額△674,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,238,348	598,791	1,531,189	2,045,499	5,413,828	—	5,413,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,425	3,410	6,835	△6,835	—
計	1,238,348	598,791	1,534,614	2,048,909	5,420,664	△6,835	5,413,828
セグメント利益	131,390	94,132	245,732	553,518	1,024,773	△696,266	328,507

(注) 1 セグメント利益の調整額△696,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当社株式に対する公開買付けに関する事項について

当社の支配株主（親会社）である公開買付者は、当社株式に対する公開買付けを2025年8月12日から2025年9月24日まで実施いたしました。その結果、当社は公開買付者より、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限（14,400株）以上のため、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施しております。当該手続の実行により、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、当社株式は2025年10月27日から2025年11月25日まで整理銘柄に指定された後、2025年11月26日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止となった場合は、東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。